

2009 年度(平成 21 年度)決算概要

学校法人千葉経済学園の 2009 年度(平成 21 年度)決算は、平成 22 年 5 月 26 日に開催された理事会及び評議員会において承認され、別紙各計算書のとおり確定いたしました。これらの計算書は「学校法人会計基準」に基づき厳格かつ公正・的確に計上され、作成されたもので、公認会計士による監査を受けております。

各計算書の概要は次のとおりです。なお、100 万円未満は切り捨てて記載してあります。

1. 資金収支計算書の概要

学園の教育研究活動に関連する全ての活動の収入と支出を示す「資金収支計算書」における学園全体の資金収支総額は、55 億 7,000 万円となりました。

また、次年度繰越支払資金は 15 億 8,100 万円となっています。

予算との比較では、平成 22 年度入学者数増加に伴う前受金収入の増加等により資金収入合計が 7,600 万円の増加となった反面、支出の抑制等による人件費支出及び教育研究経費支出の減少等により、資金支出合計が 2 億 200 万円の減少となったため、次年度繰越支払資金は予算と比べ 2 億 7,800 万円の増加となりました。

前年度との比較では、高校生徒数の増加による学生生徒等納付金収入の増加(3,600 万円)及び補助金収入の増加(2,200 万円)、短期運用有価証券の償還による資産売却収入の増加(2 億 9,900 万円)並びに前期末未収入金収入及び減価償却引当特定資産繰入収入の増加等によるその他の収入の増加(2 億 6,700 万円)等により、前年度繰越支払資金を除く資金収入合計は前年と比べ 4 億 5,300 万円の増加となりました。一方、支出面では、大学・短大・高校改修整備引当特定資産の新規積立等による資産運用支出の増加(2 億 9,900 万円)及び会計方針変更に伴うリース資産の教育研究用機器備品計上による設備関係支出の増加(8,900 万円)等がありましたが、支出の抑制等により人件費支出(1 億 2,700 万円)、教育研究経費支出(8,400 万円)、管理経費支出(4,600 万円)、施設関係支出(1 億 500 万円)がそれぞれ減少したほか、会計方針変更に伴うリース未払金(長期リース未払金を含む)の計上等による資金支出調整勘定の減少(1 億 400 万円)等がありましたため、資金支出合計は前年と比べ 9,200 万円の減少となりました。

その結果、次年度繰越支払資金は前年と比べ 1 億 3,600 万円の増加となっています。

2. 消費収支計算書の概要

他方、学校法人の経営状況を明らかにする「消費収支計算書」においては、帰属収入は 36 億 6,200 万円、基本金組入額は当年度に取得した固定資産、借入金返済額と除却に係る既存の基本金との差し引きで 7,500 万円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計は 35 億 8,700 万円となりました。また、消費支出合計は 36 億 3,400 万円となり、消費収入から消費支出を差し引いた消費支出超過額(赤字)は 4,700 万円となりました。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額(赤字)は 20 億 8,500 万円となっています。

また、基本金組入額を控除する前の帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は 2,800 万円の黒字となりました。

予算との比較では、ほとんどの科目で微増となったことにより帰属収入が増加(1,500 万円)しましたが、除却に係る既存の基本金が予算を上回ったことにより基本金組入額が増加(2,500 万円)し、消費収入合計は予算と比べ 1,000 万円の減少となりました。

一方、消費支出は、支出の抑制等により人件費支出(6,000 万円)、教育研究経費支出(1 億 800 万円)、管理経費支出(1,100 万円)がそれぞれ減少したため、実査による構築物処分差額及び老朽図書等の図書処分差額を計上したことによる資産処分差額の増加(2,200 万円)がありましたが、消費支出合計は予算と比べ 1 億 5,800 万円の減少となりました。

その結果、消費支出超過額は 4,700 万円となり、予算と比べ 1 億 4,800 万円の減少(赤字幅の縮小)となっています。

前年度との比較では、学生生徒等納付金(3,600 万円)及び補助金(2,200 万円)は増加しましたが、前年度特別な計上があったこと(附属高校野球部の甲子園出場に伴う寄付金など)による寄付金の減少(6,900 万円)及び退職者数減少に伴う退職金財団収入の減少等による雑収入の減少(8,500 万円)等により、帰属収入が前年度と比べ 1 億 800 万円の減少となりましたため、基本金組入額が除却に係る既存の基本金が増加したことと、施設関係支出が減少したこと等により、前年と比べ 6,100 万円の減少となりましたが、消費収入合計は前年と比べ 4,600 万円の減少となりました。

一方、消費支出は、前年度特別な計上があったこと(附属高校野球部の甲子園出場に伴う経費など)に加え支出の抑制に取組んだこと等により、人件費支出(3 億 1,600 万円)、教育研究経費支出(7,700 万円)、管理経費支出(4,600 万円)がそれぞれ減少したため、構築物処分差額等資産処分差額の増加(1,800 万円)がありましたが、消費支出合計は前年と比べ 4 億 2,400 万円の減少となりました。

その結果、消費収入から消費支出を差し引いた消費支出超過額は前年と比べ 3 億 7,700 万円の減少(赤字幅の縮小)となっています。

3. 貸借対照表の概要

平成 22 年 3 月 31 日現在における学校法人の財産状況を表した「貸借対照表」においては、資産総額が 178 億 7,800 万円となり、前年と比べ 1,400 万円の増加となりました。

資産の部では、固定資産がリース契約の会計方針変更による教育研究用機器備品の増加(6,500 万円)及び大学・短大・高校改修整備引当特定資産の新規積立による増加(3 億円)等により、1 億 4,100 万円の増加となりましたが、他方、流動資産が短期運用有価証券の満期償還による有価証券の減少等により 1 億 2,600 万円の減少となりましたため、資産の部合計は前年と比べ 1,400 万円の増加となりました。

負債の部では、リース契約の会計方針変更によるリース未払金(長期リース未払金を含む)の増加(9,300 万円)及びインフルエンザ流行による高校修学旅行延期に伴う預り金の増加(4,400 万円)等がありましたが、元本返済による長期借入金の減少(1 億円)及び平成 22 年度入学者数減少による前受金の減少(5,600 万円)等により、負債の部合計は 28 億 1,900 万円となり、前年と比べ 1,300 万円の減少となりました。

その結果、自己資金(基本金+消費収支差額)は 150 億 5,900 万円となり、前年と比べ 2,800 万円の増加となりました。

4. 財務比率の状況

平成 19 年度・20 年度・21 年度における人件費比率や教育研究経費比率など消費収支計算書上の財務比率並びに固定資産構成比率や固定負債構成比率など貸借対照表上の財務比率の推移は、後掲「平成 21 年度事業報告書」の末尾に「財務比率表」として掲げてありますのでご参照下さい。

なお、平成 21 年度の消費収支計算書上の財務比率については、各種経費の節減・合理化の努力により若干改善しておりますが、依然として極めて厳しい状況にありますので、今後とも経営の健全化に向けてさらなる改善に努めてまいります。

5. 会計方針の変更について

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20 高私参第 2 号)の発出に伴い、平成 21 年度より、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理(賃借料として教育研究経費又は管理経費に計上)から売買取引に係る方法に準じた会計処理(固定資産に計上)に変更しています。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が 9,600 万円、リース未払金(長期リース未払金を含む)が 9,300 万円及び基本金組入額が 1 億 200 万円増加し、当年度消費支出超過額が 9,800 万円増加しています。